

ANNUAL REPORT 2025

活動報告書

2024.1.31 - 2025.6.30
First and Second Fiscal Years



発行日: 2025年10月15日

一般社団法人OPHIS

〒156-0043 東京都世田谷区松原3丁目27番10号

✉ info@ophis-ems.org

🏠 <https://ophis-ems.org>

代表メッセージ

OPHIS設立の原点は、前身である株式会社の時代にさかのぼります。当初は救急隊員の教育体制を拡充するためのe-learningシステムとコンテンツの作成を行っていましたが、消防関係者から「教育は大切だが、救急搬送件数が多すぎて手が回らない」という声をたびたび聞きました。この経験から、教育を拡充するためには、その前に逼迫する救急搬送体制そのものを改善する必要があると考え、事業の方向性を大きく転換することとなりました。

救急搬送体制の課題は地方自治体や国とともに考えていかなければならない課題であり、ステークホルダーの意見を取りまとめて調整を行い、新たな仕組みを提案する役割が必要だと感じました。そのため、設立時に当団体はプレイヤーではなくサポーターに徹することを決めました。

具体的な活動においては、日本初のモデルケースとして沖縄県名護市消防本部様に手を挙げていただき、設立前から二人三脚で活動を続けています。また、運営面では株式会社PoliPoli様、公益財団法人Soil様から資金面も含めて多くのサポートをいただいております。さらに、個人の皆様からのご寄付という形でご支援をいただいております。こうしたすべての皆様のご協力に、深く感謝しております。

本課題は、ようやく国の議題として具体的な対

策が取り上げられるようになった段階です。仕組みを変えるためには多くの方の理解と知恵と決意が必要です。「救える命が救われる社会」の実現のため、今後ともご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当団体が第2期を無事に終えることができたのは、ひとえに日頃からご賛同ご協力をいただいております全ての関係者皆様のお陰と存じます。この場を借りて深くお礼申し上げます。



匂坂 量 代表理事

博士(救急救命学), 救急救命士

国士舘大学防災・救急救助総合研究所 講師

2018年、国士舘大学大学院救急システム研究科博士課程修了。救命センターでの非常勤救急救命士、中央大学理工学部助教を経て、2024年より現職。

病院前救急医療における疫学、心理学、行動科学、医工学といった複合的な研究アプローチを強みとし、救急医療業界の発展に資する研究を多数手掛ける。2024年にOPHISを共同設立、Forbes JAPAN「NEXT100 100通りの世界を救う希望」に選出。

理事

副代表 前原俊彦

名護市地域活性化起業人
国士舘大学
防災・救急救助総合研究所
嘱託研究員



パーソルキャリアでdoda法人営業を経験後、福島県のNPOで地域教育支援に携わる。2021年から救急医療系のWeb・VR開発に参画し、2024年1月にOPHIS共同設立。現在は名護市地域活性化起業人として救急搬送課題の解決事業を推進。

齋藤 駿佑

修士(救急救命学), 救急救命士
国士舘大学
国士舘大学体育学部 教務助手



救急救命士養成校の教員を経て、病院前救急医療の発展と救急救命士の活躍拡大を目指し大学院進学。医療機関で非常勤として勤務しながら、院外心停止患者の救命に関する研究・教育に従事。

メンバー（理事・事務局・支援スタッフ他）
合計 8 名（専任 2 名）

OPHISとは

OPHISは、2024年1月に設立した国士舘大学発の非営利団体です。

救急医療に軸足を置き、超高齢化社会における救急搬送体制の持続可能化を目指して活動しています。

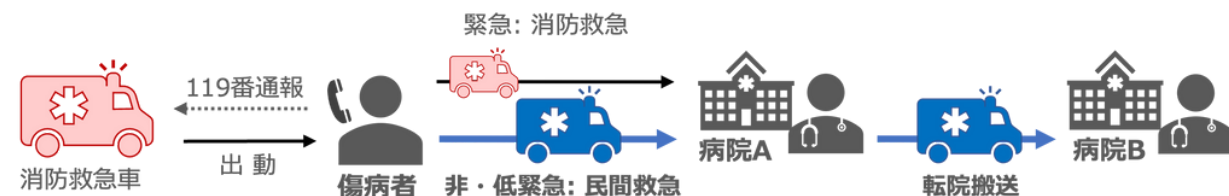
救急搬送体制の現状と課題

近年、日本は超高齢化社会を迎え、119番通報による救急隊の出動件数は年々増加しています。総務省消防庁が2024年に発表した速報値によると、全国の救急出動件数は3年連続で過去最多を更新しました。加えて、ここ20年あまりで119番通報から救急車が現場に到着するまでの平均時間は約1.5倍伸びており*1、一刻を争う重症患者の救命率低下が懸念されています。他方で、救急隊員の負担も限界に達しつつあります。消防職員の離職はこの10年で2倍以上に増加し、特に35歳未満の若手職員の離職が顕著となっています*2。人員不足と過重労働は、救急対応の質の低下を招く恐れがあり、救急搬送体制全体が深刻な危機に直面している状況です。

こうした問題の根本は、119番通報時の救急搬送の仕組みそのものにあります。これは国でも10年以上議論されながらも解決されていない複雑な課題であり、抜本的な改革が求められています。

*1 総務省消防庁「令和6年版 救急救助の現況」

*2 総務省自治行政局公務員部公務員課「退職状況等調査」平成24年～令和3年



構想している救急搬送システムの概念図

私たちOPHISは、地域の自治体、救急医療関係機関、民間事業者など多様なステークホルダーと協働し、消防救急と民間の患者搬送事業者（民間救急）の連携体制の構築に取り組んでいます。私たちが目指すのは「官民連携型救急搬送システム」の実現を通じて、救える命が救われる社会をつくることです。

官民連携型救急搬送システムとは

官民連携型救急搬送システムとは、医療搬送に特化した民間救急を公的な救急搬送体制に組み込み、消防救急と連携させる仕組みです。消防救急車のみに依存しない体制を構築することで、救える命が救われる持続可能な救急搬送を実現します。

本システムは、以下の3つの要素で構成されています。(1)地方自治体から民間救急への搬送業務の委託、(2)消防による搬送業務の管理・把握と安全な搬送の確保、(3)メディカルコントロール体制による患者対応の質の担保です。

現在、病院間の患者搬送（転院搬送）と119番通報時の非・低緊急患者搬送の2つの場面での連携を構想しています。

この仕組みが確立されることで、救急搬送の需要と供給のバランスを保つことができます。また、民間救急は自治体との契約により安定した収益を得られるようになります。他方で、自治体は平時だけでなく災害時の搬送力も確保できるようになります。

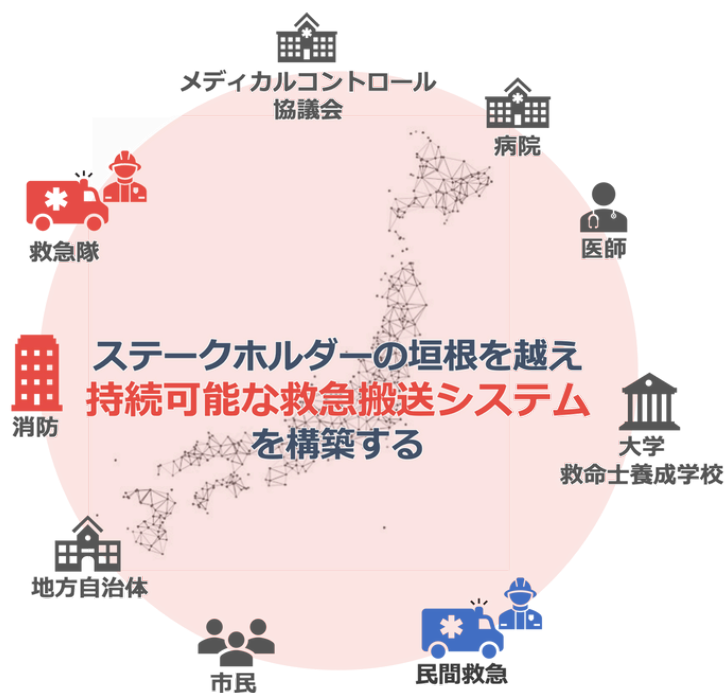
理念体系

ビジョン ー目指す未来ー

「救える命が救われる社会をつくる」

日本の救急搬送が直面する危機

高齢化に伴い、消防救急車の出動件数は年々増加しています。全国平均の現場到着時間はついに10分に達しました*1。日本の高齢化率は2040年には35.3%に達すると予測され、救急搬送の需要はさらに増加する見込みです。



ミッション ー使命ー

「ステークホルダーの垣根を越え持続可能な救急搬送システムを構築する」

現状と課題

2023年の全国データによれば、消防救急車の軽症者搬送割合は48.5%、転院搬送割合は7.3%を占めています*1。これらの搬送を民間救急に担ってもらう仕組みを構築することで、消防救急車の適正な利用が促進されと考えています。現在、民間救急が活動している地域はあるものの、消防と連携ができていないケースはほとんどありません。

一方で、生産年齢人口の減少により、地方自治体が救急隊員数を大幅に増員することは財政的に困難な状況です。このままでは、救急搬送の需要と供給のアンバランスがさらに加速し、近い将来、日本の救急搬送体制が崩壊する可能性があります。本来、救えるはずであった命が救えない社会が到来する恐れがあります。

私たちの挑戦

私たちOPHISは、この社会課題に正面から取り組みます。救急搬送体制を中心とした課題解決を通じて、119番通報により救える命が救われる社会を持続させることを目指しています。

私たちの使命

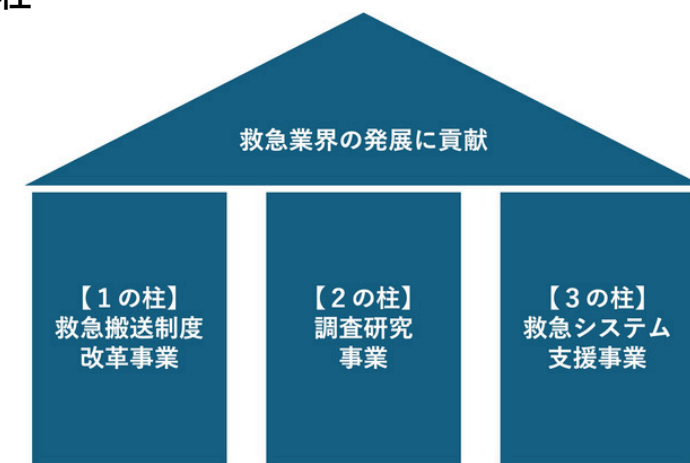
私たちが果たすべき使命は、病院前救急医療を軸足として、ステークホルダーの垣根を越えた連携のハブとなり、持続可能な救急搬送システムを構築することです。

消防、病院、民間事業者、行政はそれぞれ異なる立場と利害を持っています。これらの利害をすり合わせ、共通の目標に向けた仕組みづくりが不可欠です。

OPHISは、救急救命学の専門的知見を背景に、各主体の課題を深く理解し、信頼できるパートナーとして連携を促進します。

*1 総務省消防庁「令和6年版 救急救助の現況」

ーOPHIS 3つの柱ー



【1の柱】

救急搬送制度改革事業

地方自治体、消防本部、医療機関、民間事業者といった多様なステークホルダーとの協働により、官民連携型救急搬送システムの社会実装に取り組んでいます。地域特性に応じたシステム設計と運用支援を行い、持続可能な救急搬送体制の構築を推進します。各地域での実証事業を通じて蓄積した知見を基に、制度面での環境整備や他地域展開に向けた支援を提供しています。

【2の柱】

調査研究事業

救急医療分野の社会課題解決に向けた学術研究を行っています。市民意識の調査分析、救急搬送システムの効果検証、救急医療制度の実態把握など、多様な観点からエビデンスに基づいた研究活動を展開しています。研究成果のアウトリーチを通じて、救急医療制度の改善と業界全体の発展に貢献しています。

【3の柱】

救急システム支援事業

救急医療の専門知識を活用し、救急医療現場の効率化と質の向上を支援しています。民間事業者との協働による救急業務のデジタル化支援、救急隊員の教育・研修環境の構築など、現場のニーズに応じた多角的なアプローチで取り組んでいます。技術革新と現場ニーズを融合させ、実用的で持続可能な救急システムの構築を支援しています。

事業間の相乗効果

当団体の3事業は密接に連携し、以下の相乗効果を生み出しています。

連携体制の強化

各事業で築いた行政・医療機関・民間事業者との信頼関係を相互に活用し、多様な主体が協働する救急搬送体制の構築を推進します。地域での実証事業で培ったパートナーシップが政策提言活動や技術支援にも活かされています。

システム構築の高度化

救急医療の専門性を基盤として、調査研究のエビデンス、行政連携の現場知見、技術支援の実装経験を統合することで、より実効性が高く持続可能な救急搬送システムを構築しています。

社会課題解決の加速

実証実験・学術研究・技術支援の3つのアプローチを同時展開することにより、救急医療分野の課題に対して多面的かつ効果的な解決策を提示し、課題解決のスピードを向上させています。

取り組み

一救急搬送制度改革事業一

1.官民連携型救急搬送システム構築

2023年12月より沖縄県名護市において「官民連携型救急搬送システム」の構築に向けた活動を開始し、以下の成果をあげました。

連携体制の構築

ステークホルダーとの継続的な意見交換を通じて、官民連携型救急搬送システムの実現可能性を検証し、沖縄県名護市との信頼関係を構築しました。2025年3月には同市との連携協定締結に至りました。

制度活用による事業基盤整備

地域活性化起業人制度を活用し、2025年4月より本格的なシステム構築フェーズに移行しました。副代表の前原を沖縄県名護市消防本部へ派遣し、現場に根ざした実践的な取り組み体制を構築しています。

運行準備の進展

消防機関および地域関係者との密接な協働により、運行ルールの策定や地域機関との協力体制構築を推進し、2026年度からの運行開始に向けた事業準備が順調に進行しています。

2.政策提言

救急現場の逼迫解消による「救える命が救われる社会」の実現に向け、政策提言活動を展開し、以下の具体的な成果をあげました。

政策への反映実現

当団体が提案した以下3つの民間救急の利活用に関する内容は、2024年6月に自民党「救急救命士を支援する議員連盟」から総務省・厚生労働省両大臣へ提出された提言書に含まれました。

- (1)民間・医療機関による救急車購入への補助金拡充
- (2)消防機関の転院搬送(病院間の患者移送)負担軽減
- (3)医療搬送専門の民間事業者に対する認定基準策定

制度検討の推進

提言内容は総務省消防庁の「救急業務のあり方に関する検討会」において議論が開始されています。

業界議論の活性化

これらの提案を契機として、救急医療分野における民間活用に関する業界全体での議論が本格化し、制度改革に向けた機運醸成に寄与しました。

一調査研究事業一

1.調査研究

以下の調査・研究活動に取り組みました。

- 患者等搬送事業者の現状や課題に関するヒアリング調査(実施済)
- 神奈川県川崎市と国土館大学の協働による地域における転院搬送の実態調査(継続中)
- GovTech企業との協働による建設業における通報・相談窓口等のデジタル化に向けた検討及び実装に係る調査研究(継続中)
- 中央大学との連携による溺水の発生特性に関するデータ分析業務(継続中)

一救急システム支援事業一

1.救急DXツール開発支援

大手SIerからの委託事業として、転院搬送業務のDX化に向けたツールの仕様策定およびUI/UX設計を支援しました。

2.救急隊員の教育支援

地域メディカルコントロール協議会と協働し、消防所属の救急隊員向けの研修動画を制作しました。併せて自社開発のe-learningツールを導入し、効果的な研修環境の構築を支援しています。

メッセージ



名護市消防本部
消防署 統括指令係 係長
仲松 千尋 様

救急現場を担うものとして、超高齢化社会を迎える前に救急逼迫の課題をなんとかしなければと長年感じつつも、その課題の複雑さから解決の糸口を見出せずにおりました。救える命が救えない社会になることを避けるためには、専門的知識・アイデア・行動力を兼ね備えたOPHIS様のようなパートナーが私たちには必要です。遠い沖縄の地で行政にはない多彩なアプローチと斬新なマネージメントにより「官民連携型救急搬送システム構築事業」を牽引いただき、現場に活力と希望を与えていただいていることに感謝いたします。皆様の活動は、日本の救急システムの新たな一歩を切り開くことへ繋がると信じております。OPHIS様の益々のご活躍を祈念いたします。



株式会社PoliPoli
代表取締役
伊藤 和真 様

救急搬送分野のルールメイキングに挑むOPHIS様は、政策提言による社会課題解決を加速させるための寄付基金Policy Fundにて、2年間サポートをさせていただいています。現場の実情を踏まえた提言で、社会課題の一つでもある救急搬送に関する政策が前進し、より多くの方々の命が救われる社会が創られると思います。OPHIS様の今後の更なるご活躍を祈念しております。



名護市市長表敬訪問の様子
(左から2番目：渡具知市長、3番目：匂坂、4番目:前原、5番目：照屋消防長)

会計報告

第1期

活動計算書		
2023年1月31日 から 2024年6月30日 まで		
(単位：円)		
科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取寄附金		
受取寄附金	2,500,000	
2. 事業収益	1,000,000	
3. その他収益	279	
経常収益計		3,500,279
II 経常費用		
1. 事業費		
事業費計	1,071,928	
2. 管理費		
管理費計	1,270,637	
経常費用計		2,342,565
当期経常増減額		1,157,714
税引前当期正味財産増減額		1,157,714
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		1,157,714
次期繰越正味財産額		1,157,714

貸借対照表		
2024年6月30日 現在		
(単位：円)		
科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
流動資産合計	1,157,714	
2. 固定資産		
固定資産合計	0	
資産合計		1,157,714
II 負債の部		
1. 流動負債		
流動負債合計	0	
2. 固定負債		
固定負債合計	0	
負債合計		0
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	0	
当期正味財産減額	1,157,714	
正味財産合計		1,157,714
負債及び正味財産合計		1,157,714

第2期

活動計算書		
2024年7月1日 から 2025年6月30日 まで		
(単位：円)		
科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取寄附金		
受取寄附金	2,510,685	
2. 事業収益	3,002,334	
3. その他収益	85,494	
経常収益計		5,598,513
II 経常費用		
1. 事業費		
事業費計	2,429,833	
2. 管理費		
管理費計	1,519,945	
経常費用計		3,949,778
当期経常増減額		1,648,735
税引前当期正味財産増減額		1,648,735
法人税、住民税及び事業税		99,200
当期正味財産増減額		1,549,535
前期繰越正味財産額		1,157,714
次期繰越正味財産額		2,707,249

貸借対照表		
2025年6月30日 現在		
(単位：円)		
科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
流動資産合計	7,730,018	
2. 固定資産		
固定資産合計	0	
資産合計		7,730,018
II 負債の部		
1. 流動負債		
流動負債合計	5,022,769	
2. 固定負債		
固定負債合計	0	
負債合計		5,022,769
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	1,157,714	
当期正味財産減額	1,549,535	
正味財産合計		2,707,249
負債及び正味財産合計		7,730,018

第3期の方針

(2025年7月～2026年6月)

「官民連携型救急搬送システム」のモデル地域における運用を開始し、全国展開に向けた基盤を構築

一救急搬送制度改革事業一

官民連携型救急搬送システムの構築

沖縄県名護市にて、2026年度より転院搬送における「官民連携型救急搬送システム」の運用を開始します。日本初となる同システムの運用による効果や課題について検証・評価を行い、事業の改善を図るとともに、2027年度以降は沖縄県北部地域全体の搬送課題解決を目指して事業展開を進めます。

このモデル事業を通じて、官民連携による救急搬送の実現可能性と効果を実証し、全国展開に向けた運用ノウハウの蓄積を図ります。

政策提言・共創

沖縄県でのモデル事業の成果を基に、他地域での展開を見据えた地域消防・自治体へのアプローチを本格的に開始します。各地域の救急搬送課題と実情を詳細に把握し、地域特性に応じたシステム導入の可能性を検討・提案します。モデル事業から得られる知見を活用して、現場の課題を起点とした政策提言活動を推進し、関係省庁との協働による制度面での環境整備にも取り組みます。

一調査研究事業一

市民の救急車適正利用と民間救急の認知度・利用意思に関する意識調査を実施し、その結果を基に政策提言活動を展開します。調査結果から明らかになる市民の意識と行動の実態を踏まえ、救急車の適正利用促進に向けた具体的な政策提案を行います。

また、モデル事業の進捗や調査研究の成果を関連学会において発表し、官民連携型救急搬送システムの必要性を訴えます。これらの活動により、システムの全国展開に向けた理論的・実証的基盤を強化します。

一救急システム支援事業一

沖縄県名護市において、パートナー企業との連携により、ICT技術を活用したみまもりシステムの導入を支援します。高齢者等の状況をICTで継続的に把握し、異変検知時には民間救急が駆けつけて対応する体制を構築します。官民連携型救急搬送システムで培った知見を活かすことで、救急車の適正利用と救急搬送体制の効率化を推進します。

この取り組みで得られた成果を他地域への展開や制度設計に活用し、包括的な救急対応体制の構築を目指します。



会社沿革

2023年10月	官民連携型救急搬送システム構想の検討開始
2023年12月	沖縄県名護市での活動開始
2024年1月	一般社団法人OPHIS設立
2024年2月	米国シアトル・ベルビューにてシアトル型救急搬送システム視察
2024年4月	「SoilxPolicy Fund」基金に採択、政策提言活動本格開始 代表勾坂が Forbes JAPAN「NEXT100 ～100通りの世界を救う希望～」に選出
2024年6月	自民党「救急救命士を支援する議員連盟」から総務省・厚生労働省両大臣への 提言書に、民間救急の利活用に関する提言が記載
2025年2月	救急DXツール開発支援業務開始
2025年3月	沖縄県名護市と総務省「地域活性化起業人」制度による業務協定締結
2025年4月	沖縄県名護市で官民連携型救急搬送システム構築に向けた活動開始
2025年5月	「SoilxPolicy Fund」基金支援団体に2期連続で採択

OPHIS 名前の由来



「OPHIS」は古代ギリシア語での蛇「ὄφης」をアルファベット表記したものです。古代ギリシャでの発音は「オフィス」ではなく、「オピス」となります。

医療・医術の象徴として知られるアスクレピアスの杖は、救急医療においても親しみのあるシンボルです。この杖から着想を得て、蛇を意味するOPHISという名前を選びました。当団体のマークもこのシンボルを元にしており、周りを囲む円は、ステークホルダーを繋ぐ調和を意味しています。

蛇は地を這い、複雑に入り組んだ場所でも柔軟に道を見つけて進んでいきます。また、脱皮を繰り返しながら成長していきます。私たちも、「救える命が救われる社会をつくる」という変わらない使命を持ちながら、時代や状況に応じて柔軟に形を変えていく。そんな不易流行の姿勢で、一歩ずつ前に進んでいきます。